

都市再生整備計画 事後評価シート

岐阜市鷺山地区

平成26年1月

岐阜県岐阜市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	岐阜県		市町村名	岐阜市		地区名	鷺山地区			面積	330ha		
交付期間	平成22年度～平成25年度		事後評価実施時期	平成25年度		交付対象事業費	604百万円	国費率	0.4				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	事業名											
		基幹事業	【道路】運動場加茂線、【公園】鷺山地区、【土地区画整理事業】鷺山・下土居地区、正木西部地区、則武新田地区										
		提案事業	【事業活用調査】事業分析調査(鷺山地区)										
	当初計画から削除した事業	事業名				削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		基幹事業	なし				—			—			
		提案事業	なし				—			—			
	新たに追加した事業	基幹事業	なし				—			—			
		提案事業	なし				—			—			
	交付期間の変更	当初	平成22年度～平成25年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		—						
		変更	—										
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度		目標年度		モニタリング	評価値				
	指標1	指定通学路歩道確保率	%	40	H21	44	H25	—	45	○	あり	土地区画整理事業により道路が整備され、特に、則武新田地区内の歩道が設置された道路が通学路に新たに指定されたことにより、既存の通学路延長に対する歩道整備の延長が増加し、当該地区の指定通学路歩道確保率が向上した。指定通学路歩道確保率が向上したこと、学校へ通学する子どもたちの歩行環境の安全性・防災性の向上に繋がったと考えられる。	—
	指標2	幹線道路沿線店舗数	店舗	30	H21	47	H25	—	48	○	あり	道路事業及び土地区画整理事業により新規に整備された幹線道路(太平町下西郷線、運動場加茂線)の交通利便性を活かし、沿道に商業・医療・福祉施設を始めとする店舗数の増加がみられた。幹線道路沿線において店舗数が増加したこと、地域の生活利便性の向上に繋がったと考えられる。	平成26年5月
	指標3	地区内世帯数	世帯	5,620	H21	5,780	H25	—	6,056	○	あり	土地区画整理事業により道路、公園等の基盤が整備され、土地利用の増進により住環境が向上し、地区内世帯数の増加がみられた。また、岐阜環状線の後背地の道路環境が整備され、環状線沿道の商業施設等への集散交通の秩序も確保されたと考えられる。	平成26年5月
											あり		
											なし		
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度		目標年度		モニタリング	評価値				
	その他の数値指標1	公園の避難圏域率	%	78	H21			—	89			土地区画整理事業とあわせ公園整備が進み、一時避難場所に指定されている公園が増加したこと、地区面積に占める公園の避難圏域率が向上した。最寄りの一時避難場所となる公園が増えたこと、地域住民の安全・安心な生活環境の確保に繋がったと考えられる。	平成26年5月
	その他の数値指標2												
4)定性的な効果発現状況	・鷺山まちづくり協議会による住民主体のまちづくり活動が継続され、防犯上の見守り活動が行われるなど地域住民の安全・安心に対する意識が向上した。 ・街路整備により、自動車交通が円滑化(渋滞解消等)され、歩道が整備されたことにより歩行者の安全性が向上した。 ・街路整備に併せ排水性舗装を導入したことで、雨天時のスリップや水はねが抑制されるとともに、交通騒音の低減が図られた。 ・公園整備事業や街路整備により、伊自良川や鷺山の自然環境との連続性が高まり、緑のネットワークが形成された。												
5)実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等		
	モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				—		
	住民参加プロセス	公園整備にあたり地元説明会を開催し、地域住民の意見を取り入れた公園整備を行った。					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 今後も地元住民の意見等を踏まえるとともに、協働による公園の維持管理に努める。		
	持続的なまちづくり体制の構築	地域住民による鷺山まちづくり協議会が主体となった安全で快適な魅力あるまちづくりを推進した。					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● まちづくり協議会等が実施する安全で快適な魅力あるまちづくり活動について、情報提供等による活動支援に努める。		

[illegible]

都市再生整備計画 事後評価原案 (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(1) 成果の評価

添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()					

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	運動場加茂線	64.0	L=360m	61.9	L=360m	実施に伴う精査の結果、事業費を減額。	事業費等の精査による変更であるため、数値目標は据え置く。	●	
公園	鷺山地区	257.0	9箇所 17,294㎡	257.6	9箇所 17,294㎡	実施に伴う精査の結果、事業費を増額。	事業費等の精査による変更であるため、数値目標は据え置く。		●
河川									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設									
高次都市施設									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地地区画整理事業	鷺山・下土居地区	100.0	29.3ha	100.0	29.3ha	なし		●	
	正木西部地区	20.0	18.3ha	30.0	18.3ha	資金計画等に伴う事業計画の見直しにより、事業費の増額が必要となったため。	事業計画変更に基づく事業費の見直しであるため、数値目標は据え置く。	●	
	則武新田地区	73.0	35.7ha	153.0	35.7ha	資金計画等に伴う事業計画の見直しにより、事業費の増額が必要となったため。	事業計画変更に基づく事業費の見直しであるため、数値目標は据え置く。		●
住宅市街地総合整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業									
事業活用調査	事業分析調査	2	330ha	1.9	330ha	事業内容の見直しにより、事業費を減額	影響なし		●
まちづくり 活動推進事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(參考) 関連事業

[illegible]

添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無	
															あり	なし
指標1	指定通学路歩道確保率	%	鷺山地区に通学路を指定している小中学校の指定通学路の延長のうち、歩道が整備されている通学路の延長の占める割合。			40	H21	44	H25	モニタリング		—	モニタリング	—		
										事後評価	確定 見込み	45	事後評価	○		
指標2	幹線道路沿線店舗数	店舗	道路事業及び土地区画整理事業により新規に整備される幹線道路(太平町下西郷線、運動場加茂線)沿道の店舗数。なお、対象区間は、太平町下西郷線は環状線付近～地区東端区間の1,720m、運動場加茂線は城田寺線～金華橋通り区間の1,290m。			30	H21	47	H25	モニタリング		—	モニタリング	—		
										事後評価	確定 見込み	48	事後評価	○		
指標3	地区内世帯数	世帯	岐阜市人口統計の町丁別世帯数データより当該地区の対象世帯数を算出。なお、当該地区に跨る町丁目については、面積按分により対象世帯数を算出。	5,269	H11	5,620	H21	5,780	H25	モニタリング		—	モニタリング	—		
										事後評価	確定 見込み	6,056	事後評価	○		
指標4										モニタリング			モニタリング			
指標5										モニタリング			モニタリング			

指 標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	災害に強い、安全・安心な市街地の形成に向けた歩行者の安全を確保する歩道の施工が完了し、評価値の計測時点において目標値が達成されているため。	
指標2	道路事業及び土地区画整理事業により新規に整備される幹線道路の交通利便性を活かし、沿道の店舗数に一定の増加がみられ、評価値の計測時点において目標値が達成されているため。	
指標3	道路及び公園等の住環境の整備が完了したことにより計画期間において地区内世帯数が増加し、評価値の計測時点において目標値が達成されているため。	
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。
※2 目標達成度の記入方法
○:評価値が目標値を上回った場合
△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合
×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2ー② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
その他の 数値指標1	公園の避難圏域率	%	対象地区において一時避難場所に指定されている公園の避難圏域の面積が地区全体に占める割合を算出。なお、避難圏域は近隣公園が半径500mの区域、街区公園が半径250mの区域として設定し、避難圏域の面積を算出。			78	H21	モニタリング			「目標1:土地区画整理事業による面的整備によって道路・公園及び通学路の歩道等の整備を促進し、災害に強い、安全・安心な市街地の形成を図る。」に関して、一時避難場所に指定されている公園について、その避難圏域のカバー率の増加量を把握することで、公園整備事業の実施効果を説明する。	指標1を補完して、災害に強い、安全・安心なまちづくりに対する効果を説明する。
								事後評価	確定			
								見込み	●	89		
その他の 数値指標2								モニタリング				
								事後評価	確定			
								見込み				

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2ー参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・鷺山まちづくり協議会による住民主体のまちづくり活動が継続され、防犯上の見守り活動が行われるなど地域住民の安全・安心に対する意欲が向上した。 ・街路整備により、自動車交通が円滑化(渋滞解消等)され、車両と歩行者の交錯も少なくなり、安全性が向上した。 ・街路整備に併せ排水性舗装を導入したことで、雨天時のスリップや水はねが抑制されるとともに、交通騒音の低減効果がみられた。 ・公園整備事業や街路整備により、伊自良川や鷺山の自然環境との連続性が高まり、緑のネットワークが形成された。
--

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3－① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式3－② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
公園整備にあたり地元説明会を開催し、 地域住民の意見を取り入れた公園整備 を行った。	予定どおり実施した		地元説明会	今後も地元住民の意見等を踏まえるとともに、 協働による公園の維持管理に努める。
	予定はなかったが実施した	●	【実施時期】平成22年度～平成25年度	
	予定したが実施できなかった (理由)		【実施頻度】9回 【実施結果】住民の意向を踏まえた公園整備が実施できた。	
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式3－③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
地域住民による鷺山まちづくり協議会が 主体となった安全で快適な魅力あるまち づくりを推進した。	予定どおり実施した		鷺山まちづくり協議会	情報提供等によりまちづくり協議会が実施する 安全で快適な魅力あるまちづくり活動を支援する。
	予定はなかったが実施した	●		
	予定したが実施できなかった (理由)	・地域ポータルサイトやコミュニティ誌による情報発信により、土地区画整理事業により形成された地域コミュニティと既存のコミュニティの融合を図ることができた。 ・不審者等による問題が発生しないよう、特に夏祭り大会時などにおいて、地域住民による見守り活動が実施された。		
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4ー① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
事後評価庁内検討委員会	企画部(総合政策課)、都市建設部(都市建設政策課、公園整備課、区画整理課)、基盤整備部(基盤整備政策課、道路建設課、道路維持課)、都市防災部(都市防災政策課)	【平成25年10月】	都市建設政策課

添付様式4ー② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2		指標3		その他指標1			
指 標 名		指定通学路歩道確保率		幹線道路沿線店舗数		地区内世帯数		公園の避難圏域率			
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	【道路】運動場加茂線	○	土地区画整理事業により道路が整備され、特に、則武新田地区内の歩道が設置された道路が通学路に新たに指定されたことにより、既存の通学路延長に対する歩道整備の延長が増加し、当該地区の指定通学路歩道確保率が向上した。指定通学路歩道確保率が増加したことで、学校へ通学する子どもたちの歩行環境の安全性・防災性の向上に繋がったと考えられる。	◎	道路事業及び土地区画整理事業により新規に整備された幹線道路(太平町下西郷線、運動場加茂線)の交通利便性を活かし、沿道に商業・医療・福祉施設を始めとする店舗数の増加がみられた。幹線道路沿線において店舗数が増加したことで、地域の生活利便性の向上に繋がったと考えられる。	○	土地区画整理事業により道路、公園等の基盤が整備され、土地利用の増進により住環境が向上し、地区内世帯数の増加がみられた。また、岐阜環状線の後背地の道路環境が整備され、環状線沿道の商業施設等への集散交通の秩序も確保されたと考えられる。	-	土地区画整理事業とあわせ公園整備が進み、一時避難場所に指定されている公園が増加したことで、地区面積に占める公園の避難圏域率が増加した。最寄りの一時避難場所となる公園が増えたことで地域住民の安全・安心な生活環境の確保に繋がったと考えられる。		
	【公園】鷺山地区	-		-		○		◎			
	【土地区画整理事業】鷺山・下土居地区	◎		○		◎		○			
	【土地区画整理事業】正木西部地区	◎		○		◎		○			
	【土地区画整理事業】則武新田地区	◎		○		◎		○			
提案事業	【事業活用調査】事業分析調査	-		-		-		-			
関連事業	【土地区画整理事業】鷺山・下土居地区	◎		○		◎		○			
	【土地区画整理事業】正木西部地区	◎		○		◎		○			
	【土地区画整理事業】則武新田地区	◎		○		◎		○			
	【都市基盤河川改修事業】正木川	-		-		○		-			
	【地域力創生事業】鷺山まちづくり協議会	-		-		○		-			

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
－：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	地区内に残る歩道等を整備していない路線について、同様の安全対策を検討していく。	今後も幹線道路沿道の適切な土地利用の誘導を図り、地域住民の日常生活の利便性の維持・向上に努めていく。	今後も地域住民とともに、地域の生活環境の保全に努めていく。	公園の適切な維持管理を行い、地域住民の良好な生活環境の保全に努めていく。	
-------	---	--	-------------------------------	--------------------------------------	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

[illegible]

※目標未達成への影響度

××:事業が効果を発揮せず、

指標の目標未達成の直接的な原因となった。

×:事業が効果を発揮せず、

指標の目標未達成の間接的な原因となった。

△:数値目標が達成できなかった中でも、

ある程度の効果をあげたと思われる。

一：事業と指標の間には、もともと関係がないことが

明確なので、評価できない。

※要因の分類

分類Ⅰ: 内的な要因で、予見が可能な要因。

分類Ⅱ: 外的な要因で、予見が可能な要因。

分類Ⅲ: 外的な要因で、予見が不可能な要因。

分類Ⅳ: 内的な要因で、予見が不可能な要因

分類IV: 内的な要因で、予見が不可能な要因

改善の方針 (記入は必須)					
------------------	--	--	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
事後評価庁内検討委員会	企画部(総合政策課)、都市建設部(都市建設政策課、公園整備課、区画整理課)、基盤整備部(基盤整備政策課、道路建設課、道路維持課)、都市防災部(都市防災政策課)	【平成25年10月】	都市建設政策課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
岐阜環状線の内側は、商業・医療・福祉施設などの生活拠点としての核が形成されつつあるが、狭隘道路等が歩行者の安全確保や防災上或いは良好な生活環境形成の上で支障となっていた。	・土地区画整理事業による道路整備により地区内の狭あい道路の解消が図られ、歩行者の安全性や防災性が向上した。また、地区内に一時避難場所となる公園が増えたことで地域住民の安全・安心な生活環境の確保に繋がった。		・岐阜環状線の後背地の道路整備により、商業施設等への集散交通の秩序は確保されたが、今後は地区内の通過交通等の状況に応じて、交通環境の安全性を確保していく必要がある。
商業・医療・福祉施設など住民に日常生活の利便を提供する施設が散在しており、地域の生活利便性を高めるため幹線道路沿線における適切な土地利用の誘導が求められていた。	・幹線道路の整備により、地区内外へのアクセスの利便性が向上し、自動車交通の円滑化が図られたことにより、幹線道路沿線において商業・医療・福祉施設数が増加し、地域の生活利便性が向上した。		
農地等の宅地化により都市基盤整備が追いつかないまま宅地化が進み、住環境の改善が図られないことから、人口の定着に繋がらない状況にあった。	・道路事業及び土地区画整理事業により幹線道路、公園、住宅地等の都市基盤整備を総合的に実施したことにより、土地利用が増進され良好な住環境が形成されたため、地区内世帯数が増加しており定住化が図られた。		

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を
添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を
添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5ー③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	・整備した道路の適切な維持管理	・雨天時の事故防止や交通騒音の低減に効果のある排水性舗装、歩行者の安全確保のために整備した歩道施設等について、施設の劣化状況を鑑み、適切な維持管理に努める。	・道路施設の維持管理
	・幹線道路沿線における継続的な土地利用の誘導	・幹線道路沿線において、商業・医療・福祉等の生活利便性を高める施設が立地可能な土地が残存しているため、計画的な土地利用の促進を図る。	・地域住民のニーズを踏まえた土地利用の増進
	・整備した公園等の適切な維持管理	・地域住民に潤いをもたらし、災害時には避難場所として重要な役割を担う公園等について、適切な維持管理に努める。	・地域住民等との協働による公園等の維持管理
	・良好なコミュニティの形成	・自治会連合会やまちづくり協議会をはじめとする各種団体による継続的なコミュニティ活動を促進し、良好な住環境の維持・創出に努める。	・情報提供等によるまちづくり活動等への支援

B欄 改 善 策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	・地区内の交通環境の安全性の確保	・今後、地区内の通過交通が増加することも懸念されるため、歩行者・自転車の安全な交通環境の確保に向け、交通安全上の状況を注視しつつ、状況に応じて必要となる交通安全対策を検討していく。	・地域住民の意向や通過交通等の状況に応じた道路安全施設(街路灯、カーブミラー等)の設置検討
	・未達成の目標を達成するための改善策		
	・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策		

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5ー③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4ー②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4ー③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5ー②)を再確認した。

添付様式5ー参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

なし

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指 標			従前値		目標値		評価値			目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画			
		単位		年度		年度						予定時期	計測方法	その他特記事項	
指標1	指定通学路歩道確保率	%	40	H21	44	H25	確定	●	45	○	あり	→			
							見込み				なし				
指標2	幹線道路沿線店舗数	店舗	30	H21	47	H25	確定		48	○	あり	→	平成26年5月	平成26年4月の幹線道路沿道の店舗数を計測し、平成25年度末時点の確定値とする。	
							見込み	●			なし				
指標3	地区内世帯数	世帯	5,620	H21	5780	H25	確定		6,056	○	あり	→	平成26年5月	平成26年4月1日の地区内世帯数データにより、平成25年度末時点の確定値とする。	
							見込み	●			なし				
指標4							確定				あり	→			
							見込み				なし				
指標5							確定				あり	→			
							見込み				なし				

その他の数値指標1	公園の避難圏域率	%	78	H21		確定		89		→	平成26年5月	平成26年4月時点において、一時避難場所に指定されている公園の避難圏域の面積データにより、平成25年度末時点の確定値とする。	
その他の数値指標2						確定				→			
						見込み							
その他の数値指標3						確定				→			
						見込み							

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標・成果の達成	うまくいった点	本地区は、中央部西には本市最大級の大型商業施設を有し、地区の北西には東海環状自動車道岐阜インターの開通が予定されているなど、元々ポテンシャルの高い地域で、地区内外のアクセスとなる幹線道路や良好な住環境を創出したことにより、人口の大幅な増加に繋がった。	人口増を目指す地区においては、災害に強い、安心・安全な基盤整備により住環境を向上させることは一定の成果が得られ有効と考えられる。その際、商業・医療・福祉施設等の生活利便性の向上に資する店舗数の増加も重要な要素になっていると考えられる。
	うまくいかなかった点		
数値目標と目標・事業との整合性等	うまくいった点		
	うまくいかなかった点	対象事業である公園整備の実施効果の評価に関しては、道路や公園等の住環境の整備に応じた地区内世帯数を評価指標と捉えていたため、事業の実施効果が明確に把握しづらい面があった。	
住民参加・情報公開	うまくいった点	「安全で快適な魅力ある地域のまちづくり」に向けて、地域ポータルサイトやコミュニティ誌の発行など、鷺山まちづくり協議会を中心に地域住民が主体となった継続的な活動が行われている。	各種施設の整備やまちづくりの推進にあたっては、地域住民との協働による取組を推進していくことが望まれる。
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業・評価の進め方	うまくいった点	事後評価において、庁内検討委員会等の意見を踏まえ、今後のまちづくり方策を検討し、対象地区を中心とした地域における今後の課題とまちづくりの方策を整理できた。	他地区においても、庁内の会議や評価委員会等を円滑に実施し、対象地区の良好なまちづくりを目指した事業評価を実施していくことが望まれる。
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	平成25年10月18日～11月1日	平成25年10月18日～11月1日	担当課窓口、担当課への電話、FAX、電子メール	都市建設政策課
広報掲載・回覧・個別配布	広報に市のホームページ及び窓口で原案を公表している旨を記載	平成25年10月1日 10月1日号	平成25年10月18日～11月1日		
説明会・ワークショップ	—				
その他	担当部署窓口での閲覧	平成25年10月18日～11月1日	平成25年10月18日～11月1日		

住民の意見	なし
-------	----

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	岐阜大学工学部准教授 倉内文孝 氏 大阪産業大学 デザイン工学部助手 船曳悦子 氏	平成25年11月15日(金)	都市建設政策課	岐阜市都市再生整備計画事業評価委員会要綱	独自に設置
その他の委員	岐阜県技術士会 中島義雄 氏 岐阜県技術士会 坪内恭史 氏 鷺山自治会連合会 乾 尚美 氏 岐阜市則武新田土地区画整理組合 上野一郎 氏 茜部自治会連合会 中村陽樹 氏 厚見自治会連合会 大野一生 氏				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って事後評価が適正に実施されたことを確認した。
	成果の評価	・大目標「災害に強い、安心・安全なまちづくり」を考えると、防災という観点から、その他指標として「公園の避難圏域率」を設定し、避難圏域率の向上が確認できたことは良かったという意見があった。 ・指標の伸び率は、今回が第二期計画であるため低めに感じるところもあるが、設定した目標値に対してトレンドをとって達成できたことは評価できるという意見があった。
	実施過程の評価	・特になし
	効果発現要因の整理	・指標1の指定通学路歩道確保率に関して、小学生がたくさん通る場所は当然小学校周辺のため、そういった場所を率先して整備していくべきという意見があった。また、通学路の歩道確保率ではなく、実際に通学路を利用している生徒数を割合を考慮することが出来れば、歩道確保率が低くても、9割以上の生徒が歩道を利用していれば効果が高いため、今後はこうした評価方法も有益であるとの意見があった。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案の公表が適切に行われたことが確認された。
	その他	・特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると確認された。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・第一期で整備された歩道には、幅員が狭小で身障者や高齢者が通行しにくい箇所があるため、今後は、こうした箇所の改善やバリアフリーに対応した歩道の整備を進めていく必要があるとの意見があった。 ・区画整理の境界部で歩道が途切れてしまうなど、事業地の内外で差がある箇所があるため、今後は、境界部の改善を進めてほしいとの意見があった。 ・最近では自転車交通が増えており、今後は自転車交通への対応を検討していく必要があるとの意見があった。
	フォローアップ	・特になし
	その他	・則武新田地区は歩道幅員が広く、不満や懸念はないとの意見があった。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると確認された。
その他		・特になし

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

都市再生整備計画(第2回変更)

さぎやま
鷺山地区

ぎふけん ぎふし
岐阜県 岐阜市

平成26年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	岐阜県	市町村名	岐阜市	地区名	鷺山地区	面積	330 ha
計画期間	平成22年度～平成25年度	交付期間	平成22年度～平成25年度				

目標							
大目標：災害に強い、安心・安全なまちづくり							
目標1 土地区画整理事業による面的整備によって道路・公園及び通学路の歩道等の整備を促進し、災害に強い、安全・安心な市街地の形成を図る。							
目標2 幹線道路沿線の商業・医療・福祉施設等の立地を促進することにより生活拠点としての核を形成し、地域の快適な生活環境づくりを進める。							
目標3 環状線後背地の整備により商業施設等への集散交通を秩序だて、誰もが活動しやすい住環境を整備し定住化を図る。							
目標設定の根拠							
まちづくりの経緯及び現況							
(地区の現状と問題点) 本地区は、中央部西には本市最大級の大型商業施設、南部にはコンベンション拠点となる「世界イベント村ぎふ」があり、また、地区の北西には東海環状自動車道岐阜インターが予定されている。しかし、地区内外のアクセスとなる幹線道路等の整備が不十分であるため、人と物資の円滑な移動を支える幹線道路網の整備が急務とされている。 また、本地区は市街地の形成が進んでいるが、道路が狭隘であるところも多く、公園も少ないことなどにより、防災上あるいは良好な生活環境形成のうえ支障となっている。 一方、地区南辺に「観光コンベンション拠点」が位置し、中央に「緑豊かな鷺山」がそびえ、西及び北辺に一級河川伊自良川、同鳥羽川が流れるなど、水と緑にあふれる優れた地域特性があるが、有効に活用されず、人口の定着等に反映されにくい状況にある。							
(第1期計画について) 第1期計画では、幹線道路の整備とともに狭隘道路が解消され、商業施設などへの集散交通が秩序立てられてきていることから、土地区画整理事業(施行中3地区)による公共施設整備の継続が求められている。 また、公園の整備により「鷺山」「伊自良川」「鳥羽川」などの良好な潤い空間とのネットワークが形成されつつあることから、土地区画整理事業で新たに整備される公園用地について整備推進が求められている。							
課題							
岐阜環状線の内側は、商業・医療・福祉施設の立地が進み、生活拠点としての核が形成されつつあるが、狭隘道路等があるため歩行者の安全確保や防災上或いは良好な生活環境形成の上で支障となっている。 商業・医療・福祉施設など住民に日常生活の利便を提供する施設が散在しているが、地域の生活利便性を高めるため幹線道路沿線における適切な土地利用の誘導が必要である。 農地等の宅地化が顕著となっているが、都市基盤整備が追いつかないまま宅地化が進み、住環境の改善が図られないことから、人口の定着に繋がらない状況にある。							
将来ビジョン(中長期)							
岐阜市都市計画マスタープラン（全体構想） ・幹線道路等の整備により中心市街地へのアクセスの向上を図り、住環境の整備などにより人口の定住化を図る。 ・区域内に生ずる交通を効率的に集散するため、補助幹線街路の整備を推進する。 ・災害時に広域避難場所等となる都市公園の整備を進め、地域生活圏に配慮しながら防災機能の向上に努める。							
目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	
						目標年度	
指定通学路歩道確保率	%	指定通学路のうち歩道が整備されている歩道延長率	歩行者の安全を確保するため、歩車道を分離することにより安全の確保を図ります。	40	H21	44	H25
幹線道路沿線店舗数	店舗	幹線道路(運動場加茂線、太平町下西郷線)沿線の店舗数	幹線道路の沿道商業機能等の立地を促進し、地域の快適な生活環境づくりを図ります。	30	H21	47	H25
地区内世帯数	世帯	住民基本台帳に記載されている世帯数	地区に不足している道路、公園などの整備促進により、地区内世帯数の増加を目指します。	5,620	H21	5,780	H25

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
土地区画整理事業により一体的かつ効率的な都市基盤を進め、良好で快適な住宅地を創出するとともに、幹線道路沿線には沿道商業機能等の立地を促進する。		岐阜都市計画事業鷺山下土居土地区画整理事業 岐阜都市計画事業正木西部土地区画整理事業 岐阜都市計画事業則武新田土地区画整理事業
土地区画整理事業のまちづくりに地域の個性を取り入れるため、鷺山を中心とした緑のネットワークにより、歴史資源や身近な自然と共生する緑化整備を行う。[岐阜市緑の基本計画（案）] また、一時避難場所の確保をするため、公園の整備を行う。		鷺山地区都市公園整備事業
中心市街地へのアクセスの向上や地区外の都市拠点等との連携強化のため、幹線道路整備によって自動車交通の円滑化を図ります。 併せて、高齢者や障害者等が安心して快適な日常生活が営めるように歩道整備等を進める。		都市計画道路運動場加茂線（鷺山工区）
その他 鷺山まちづくり協議会を中心に地域住民が主体となった「安全で快適な魅力ある地域のまちづくり」を進める。		

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	604.4	交付限度額	241.7	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業		事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
事業	細項目					開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路	街路	運動場加茂線	岐阜市	直	360m	H17	H22	H22	H22	555.5	61.9	61.9	0	61.9
公園		麓山 地区	岐阜市	直	9箇所 17,294m ²	H17	H25	H22	H24	257.6	257.6	257.6		257.6
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道		—			—									
駐車場有効利用システム		—			—									
地域生活基盤施設		—			—									
高質空間形成施設		—			—									
高次都市施設		—			—									
既存建造物活用事業														
土地区画整理事業		麓山・下土居 地区	土地区画整理組合	間	29.3 ha	H 9	H25	H22	H24	1,063.0	100.0	100.0		100.0
		正木 西部 地区	土地区画整理組合	間	18.3 ha	H10	H25	H22	H24	264.0	30.0	30.0		30.0
		別武 新田 地区	土地区画整理組合	間	35.7 ha	H11	H27	H22	H25	1,350.5	153.0	153.0		153.0
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備促進事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										3490.6	602.5	602.5	0.0	602.5

...

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造 支援事業														
事業活用 調査	事業分析調査	宮崎県 葦山 地区	岐阜市	直	330ha	H25	H25	H25	H25	1.9	1.9	1.9		1.9
		—			—									
まちづくり活 動推進事業		—			—									
		—			—									
合計										1.9	1.9	1.9	0.0	1.9

...B

										合計(A+B)	604.4
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---------	-------

[illegible]